

問1 地方公共団体の決算統計において、歳入の構成比の約34.5%を占めて第1位となっている項目に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 地方公共団体が住民や企業から直接徴収する、自主財源の柱である。
2. 地方公共団体間の財政力の格差を抑えるため、国から配分される資金である。
3. 道路や学校の建設など、特定の事業を奨励するために国から交付される資金である。
4. 財源不足を補うために、地方公共団体が一時的に行う借金である。

問2 日本国憲法が保障する地方自治の理念と、国民主権の関係について述べた文章のうち、空欄にあてはまる内容として最も適切なものはどれですか。「国民主権の理念のもとでは、国民が政治の主役である。地方自治は、住民が身近な行政に参加する経験を通じて（ ）という役割を担っている。」（2026年 青森公立入試 類似）

1. 民主政治の担い手である主権者を育成し、民主主義を根付かせる
2. 中央政府の決定を迅速に住民に徹底させ、国家の統一性を保つ
3. 公務員が住民の意見に左右されず、専門的な判断のみで行政を行う
4. 地域の多数派の意見だけを反映させ、効率的に予算を執行する

問3 地方公共団体の歳入において、地域ごとの税収のばらつきによって生じる財政格差を解消するために、所得税や法人税などの国税の一部を財源として国から配分される資金を何と称しますか。なお、この資金は使い道が制限されておらず、地方自治体が自主的に使用できる一般財源としての性質を持っています。（2019年 新潟県公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金
2. 国庫支出金
3. 地方債
4. ふるさと納税

問4 人口減少や高齢化に伴い増加する空き家の問題を解決するため、自治体などが空き家の所有者から情報を収集し、利用を希望する人へ提供することで両者を結びつける仕組みを何と呼びますか。（2024年 福井公立入試 類似）

1. 空き家バンク
2. 強制解体制度
3. 一律課税制度
4. 住民登録台帳

問5 兵庫県における「ユニバーサル社会づくり」の推進に関する決まりのように、地方公共団体が自らの事務に関して定める独自の法について、その性質や手続きを説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）

1. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の同意を得ることなく独断で制定するものである。
2. 国の法律の範囲内であれば、その地域固有の課題を解決するために自主的に制定することができる。
3. 日本国憲法よりも優先される効力を持ち、国が定める法律の内容を上書きすることができる。
4. 国の機関である最高裁判所によって内容の審査を受け、承認されたものだけが施行される。

問6 日本の地方自治制度における県議会の役割と権限について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 秋田公立入試 類似）

1. 地方自治法に基づき、都道府県の予算を議決したり、独自のルールである条例を制定したりする。
2. 都道府県の行政運営を実際に行う執行機関であり、知事の指示に基づいて公共事業を実施する。
3. 住民から提出された訴状に基づき、裁判官が法に照らして争いを解決する司法権を行使する。
4. 全国一律に適用される法律を制定する権限を持ち、国の政治方針を決定する。

問7 日本の地方自治において、有権者が行政の長である首長と、意思決定機関である地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 二元代表制
2. 議院内閣制
3. 直接請求権
4. 三権分立

問8 国と地方の役割分担を整理した資料において、地方公共団体の仕事に分類されるものの説明として、最も適切な記述を選びなさい。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 地域の住民が安全に暮らせるよう、消防活動の維持や公立小中学校の設置・管理を行う。
2. 国家の代表として他国と交渉し、貿易や同盟に関する条約の締結を専門に行う。
3. 国会における指名に基づき、行政の長である内閣総理大臣を選出する。
4. 経済活動を円滑にするため、企業が販売する商品の市場価格を法的に決定する。

問9 1999年に成立した地方分権一括法によってもたらされた、国と地方公共団体の関係の変化や制度の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2020年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国が地方公共団体の仕事を全面的に代行するようになった。
2. 国から地方へ権限が移され、地方の事務が自治事務と法定受託事務に整理された。
3. 地方公共団体の財源をすべて国に集約し、国が予算を配分する仕組みを強化した。
4. 都道府県を廃止して道州制を導入することが義務付けられた。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>地方公共団体が住民や企業から直接徴収する、自主財源の柱である。</b>	地方税は地方財政の中で最も大きな割合を占める重要な財源です。地方公共団体が自ら徴収する租税であるため、国の指示を受けずに地域の実情に合わせた行政サービスに活用することができます。選択肢にある他の項目は、国に依存する財源（依存財源）や、将来返済が必要な借金（地方債）の説明です。
問2	<b>答え 1</b> <b>民主政治の担い手である主権者を育成し、民主主義を根付かせる</b>	国民主権を実現するためには、国民一人ひとりが政治に対する関心と判断力を持つことが不可欠です。地方自治において住民が直接・間接に地域の意思決定に関わることは、主権者としての自覚を促します。これは、地方自治が「民主主義の学校」として機能し、より広い国政における民主主義の質を高めることにつながります。
問3	<b>答え 1</b> <b>地方交付税交付金</b>	日本の地方自治体には、企業の集中する都市部のように地方税収が多い地域と、人口減少などで税収が少ない地域があり、財政力に大きな差が生じています。この格差を埋め、全国のどの自治体でも一定水準の行政サービス（警察、消防、教育など）を提供できるようにするために配分されるのが地方交付税交付金です。使い道が指定されない「一般財源」であることが、特定の事業のために支出される国庫支出金との大きな違いです。
問4	<b>答え 1</b> <b>空き家バンク</b>	深刻化する空き家問題への対策として、自治体が物件情報を管理し、移住希望者などに提供する「空き家バンク」の設置が全国で進んでいます。これにより、放置されがちな不動産の活用促進を図り、地域の住環境の維持や活性化につなげることが期待されています。
問5	<b>答え 2</b> <b>国の法律の範囲内であれば、その地域固有の課題を解決するために自主的に制定することができる。</b>	地方公共団体の自主性を尊重するため、法律に反しない限りにおいて、地域の文化や福祉などに関する独自のルールを定めることが認められています。ただし、民主主義の観点から必ず住民の代表である議会の議決を経る必要があり、憲法や法律に違反する内容を定めることはできません。
問6	<b>答え 1</b> <b>地方自治法に基づき、都道府県の予算を議決したり、独自のルールである条例を制定したりする。</b>	県議会は、都道府県という広域自治体における最高意思決定機関（議決機関）です。知事（執行機関）が提案した予算案を審議して決定したり、地域の課題に合わせて「条例」をつくったりする権限を持っています。行政の執行は知事の役割であり、裁判は裁判所、法律の制定は国会が担当するため、これらと混同しないことが重要です。
問7	<b>答え 1</b> <b>二元代表制</b>	日本の地方自治では、住民（有権者）が首長（知事や市町村長）と地方議会の議員の両方を直接選挙で選びます。これを二元代表制と呼び、首長と議会がそれぞれ住民を代表する立場から、互いに抑制と均衡を図りながら地方行政を進める仕組みとなっています。これに対し、国政では国民が国会議員のみを選び、議会の信託に基づいて内閣が構成される「議院内閣制」がとられている点が大きな違いです。
問8	<b>答え 1</b> <b>地域の住民が安全に暮らせるよう、消防活動の維持や公立小中学校の設置・管理を行う。</b>	地方公共団体の役割は、その地域の実情に応じた行政サービスを住民に提供することにあります。具体的には、火災から住民を守る「消防」や、子どもたちが教育を受けるための「公立学校の設置・管理」などが代表的です。他国との「条約の締結」は国（内閣）の権限であり、内閣総理大臣の指名は国会の役割です。また、日本は市場経済を採用しているため、行政が商品の価格を直接決定することはありません。
問9	<b>答え 2</b> <b>国から地方へ権限が移され、地方の事務が自治事務と法定受託事務に整理された。</b>	地方分権一括法の施行により、地方公共団体の事務は、地方が自らの判断で行う「自治事務」と、本来は国の事務であるが法令により地方が担う「法定受託事務」の2つに再編されました。これは、中央集権的な行政システムを改めて地方の自立性を高めるための措置であり、地方分権の推進において極めて重要な役割を果たしました。